九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

タイ主要4地域から見る日本語教育機関のICT利用状況

吉嶺，加奈子

https://doi.org/10.15017/1784631

出版情報：地球社会統合科学研究. 5, pp.65-75, 2016-09-30. 九州大学大学院地球社会統合科学府
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

『地球社会統合科学研究』5号 65～75
Integrated Sciences for Global Society Studies
No.5，pp. 65～75

タイ主要4地域から見る日本語教育機関のICT利用状況

吉嶺（ヨシミネ） 加奈子（カナコ）

1．はじめに

ICT（Internet Community Technology）技術が発達するにつれ、eラーニングの需要が世界的に高まっている。タイにおいては2000年代よりeラーニング推進政策が取られており（OECD教育研究革新センター2006）、ほぼ全ての教育機関にコンピュータが導入され一部の教育機関では学生に対するタブレット配布が行われている（Fujitsu2016）。しかしコンピュータの設置や機器の配布等のハード面の整備は進んでいるものの、電子教材の開発や教職員に対するeラーニング活用研修等のソフト面の整備は進んでいない。

日本語教育分野においては、国際交流基金をはじめとする多くの日本語教育推進機関がeラーニングの開発を急いでいる。しかし開発された教材は汎用的な教材であり海外の学習環境に即したものとは言い難く、またタイにおいては『こはるといっしょにほんごわぁ～い』（国際交流基金）『見る！日本語の教え方』（国際交流基金バンコク日本文化センター）等、中等教育の日本語教師を対象とした電子教材が中心である。タイ人日本語学習者の需要に焦点が当てられたeラーニングは現時点で存在していない。

筆者はタイの日本語教育においてタイ人日本語学習者が日本語人材として活躍するために有効なeラーニングの開発を目指している。そこで現在タイの日本語教育機関がどの程度ICT機器を所有しICTを授業に活用しているか、そして今後のICTを活用した日本語教育にどのような期待を寄せているかについて現地調査及びWebアンケート調査を行った。本稿ではタイの主要４地域である北部・東北部・中／南部・首都バンコク[1]の日本語主専攻課程を開講している高等教育機関を中心に行った調査結果を元に、タイ全土および各地域の特徴について報告する。

2．タイにおける現地調査

調査にあたり、筆者がタイ国立大学勤務時に知己を得た日本語教師を中心に調査への協力を依頼した。北部・東北部・中／南部については協力を承諾した日本語教師の所属機関に訪問し、首都バンコクについては場所を設け聞き取り調査を行った。

2．1　調査概要

各調査協力校に対し、以下の質問内容を中心に30分程度の対面調査を行った。

1．インターネット接続環境（動作確認を含む）
2．eラーニングの導入状況（特にオンライン学習システム／LMS：Learning Management System）
3．学生の様子
4．現在の所属機関が抱えている課題
5．eラーニングへの要望

原則として学科長や日本人代表といった各機関の代表的存在である日本人日本語教師を対象としたが、首都バンコクと南部に関しては各地域の問題点について包括的に知るべくタイ人日本語教師の団体であるタイ日本語教師会、南部日本語教師会の各タイ人会長に話を伺った。

調査時期は２期に分かれ、東北部は2016年３月、中／南部は2016月６月である。北部と首都バンコクは2016年３月と2016年６月である。

2．2　調査対象校

本調査の対象校は、タイ全土で14校である。首都バンコクに語学学校２校、中部に高等学校１校、南部に中等学校１校を含むが、原則として大学を対象とする。なお調査対象校は東北部のスラナリー工科大学を除くと全て日本語主専攻課程を開講している[2]（俵2013）。

2．2．1　北部の概況

北部の現地調査協力校は２校である。2016年３月に北部タイ日本語日本研究大学コンソーシアムの加盟校であるナレスワン大学（ピサヌローク県）、ファーイースタン大学（チェンマイ県）を訪問した。ファーイースタン大学は北部タイ日本語日本研究大学コンソーシアムの代表が所属する大学であり、北部全体の状況についても話を伺った。また2016年６月には北部タイ日本語日本研究大学コンソーシアム全体会議に参加し、他の加盟校

の状況についても意見交換を行った。

インターネット環境においては全ての機関でWi-Fiを所有しており、速度や接続状況が少々不安定ではあるものの十分eラーニングに対応可能である。一方でLMSを所有している教育機関はごく一部であり、日本語教育分野でのeラーニングが望まれている。

北部はバンコクに次ぐ大都市チェンマイを擁しているが、優秀な高校生は地元ではなくバンコクの大学へと進学するケースが年々増加している。そのため、北部の国立大学では学力の低下傾向が見られ、私立大学では学生の獲得に苦労しているようであった。

北部は大学共同プロジェクトが多く日本語教師の関係が非常に密であると同時に、国際交流基金や盤谷日本人商工会議所といった外部団体との連携が取れている。日本語教師はタイ人・日本人ともに充足しており所属機関での日本語教育経験が10年以上の経験豊富な日本語教師が多いことから、日本語教育に係る重大な問題はないように見受けられる。eラーニングに対しても、LMSによって学生の学習を支援するというよりは通常授業の補助教材として使用したい考えが圧倒的であった。

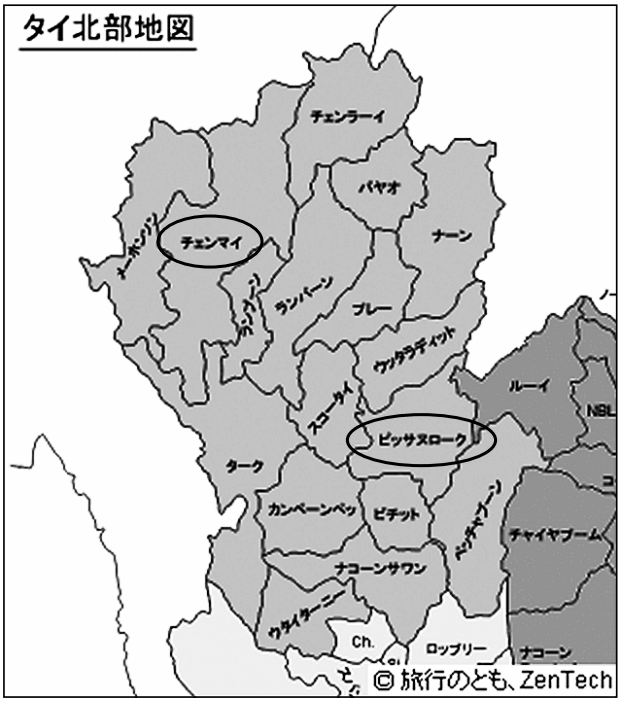

図１　タイ北部の調査地

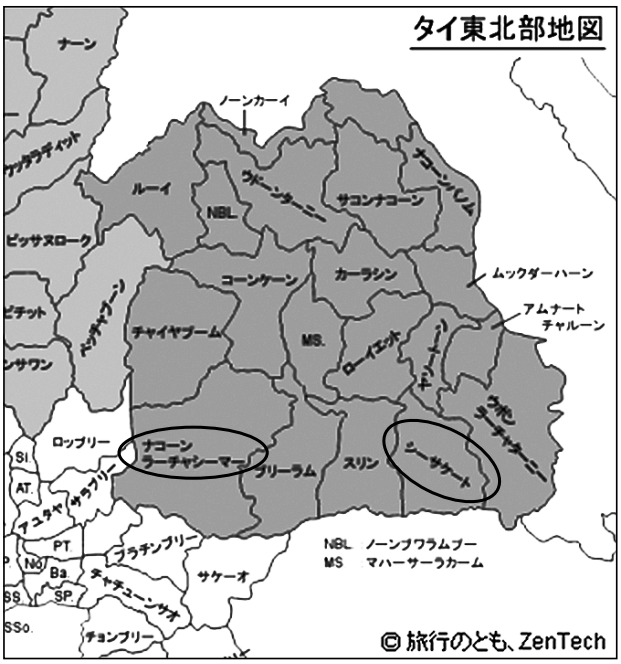

図２　タイ東北部の調査地

写真１　日本語活動室内のレアリア（東北部）

写真２　教室ではなく日本語活動室で授業（東北部）

２．２．２　東北部の概況

東北部の現地調査協力校は２校である。2016年３月にシーサケート・ラチャパット大学（シーサケート県）、スラナリー工科大学（ナコンラチャシマー県）を訪問した。東北部には国際交流基金の日本語専門家が派遣されており、東北部における日本語教育の中心的存在の大学はあるものの、東北部のための日本語教育団体が存在しない。

東北部はインターネット環境が他地域と比べても不安定であり、特に農村部では速度が遅い。そのためLMSは所有しておらず、eラーニングとしてCD-ROMによるCALL教材を導入している大学もあった。

学生は大学で初めて日本語を学習する者が多く、タイ語を媒介語として授業を行う必要がある。そして経済的な理由等によるドロップアウトも多い。更に東北部には日本語教育を行うためのリソースが乏しく、教具不足・日本語教師不足・日本人との交流の困難さなど日本語教育に係る問題が数多く存在する。これらの問題を解消するために日本語教師はeラーニングに対し強い期待を寄せている。

２．２．３　中／南部の概況

中／南部の現地調査協力校は３校である。2016年６月に中部のワングライガンウォン学校高等部（プラチュアップキリカン県）、南部の柳川高校付属タイ中学校（ナコンシータマラート県）、タクシン大学（ソンクラー県）を訪問した。タクシン大学は南部日本語教師会の会長が所属する大学であり、南部全体の状況についても話を伺った。

インターネット環境においては多くの機関がWi-Fiを所有しており、速度や接続状況が少々不安定ではあるものの十分eラーニングに対応可能である。各校のeラーニングへの取組を見るとワングライガンウォン学校では1995年頃から中等教育向け日本語の授業を衛星放送で発信している（宮岸2007）ほか、近年ではオンライン視聴システムも提供しており、タイ全土のみならず周辺諸国に授業を発信している（Distance Learning Foundation）。今年2016年５月に開校した柳川高校付属タイ中学校では、初中等教育向けICT推進政策（One tablet per child）を受けてモバイル端末によるeラーニングを検討中である。そしてタクシン大学では出欠確認等に教師教務活動支援アプリであるteacherkit（http://www.teacherkit.net/）を導入し学生の授業参加を促している。このような状況から、南部はタイにおいて最もeラーニングが推進されている地域と言える。

図３　タイ中部の調査地

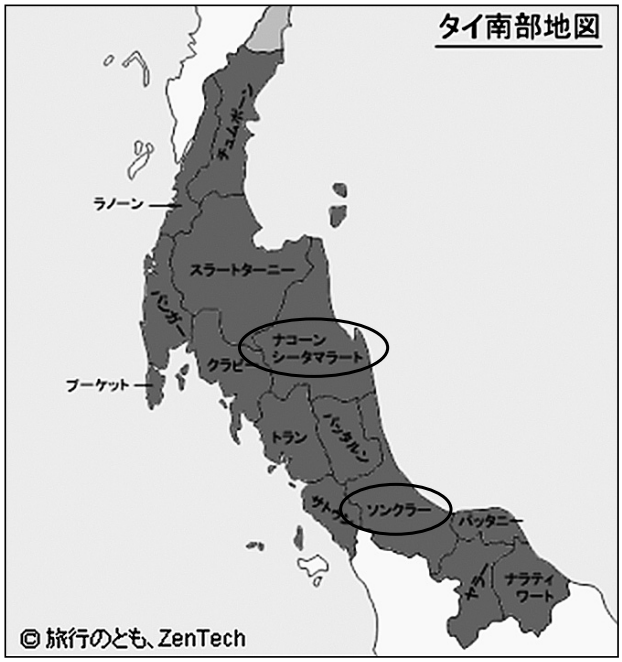

図４　タイ南部の調査地

写真３　スタジオを兼ねた教室（中部）

写真４　撮影した動画を５秒後に放映（中部）

中／南部は日本人との交流機会が皆無に等しく日本人日本語教師も少数であることから、タイ人日本語教師が中心となって日本語教育のための団体「南部日本語教師会」を運営し、日本語教育に係る諸問題の解決を図っている。そこではICTの講習会を積極的に行い、ICT技術を日常的に授業に取り入れている。日本人との直接的な交流の代替手段としての動画の活用も進んでいる。

学生の多くがアニメやゲームなどのポップカルチャーから日本語に興味を持ち、それが日本語学習の主たる動機となる（国立国語研究所2006）ことは他の地域と共通しているが、中／南部に関しては治安上の問題から日系企業の進出が遅れており日本人観光客も少ないため、日本語を学習しても地元で就職する限りでは有利な能力とはならない。そのため学生の学習意欲の低さ及び意欲の持続が問題となっており、学習動機付けのためのICT技術の活用を検討している。

２．２．４　首都バンコクの概況

首都バンコクの現地調査協力校は７校である。2016年３月および６月にカセサート大学、タマサート大学、チュラロンコン大学、トラギットバンディット大学、ラムカムヘン大学、泰日経済技術振興協会、タイ国元日本留学生協会に所属する日本語教師に聞き取り調査を行った。タマサート大学の調査協力者はタイ日本語教師会の会長でもあり、首都バンコクを中心としたタイ人日本語教師全体の状況についても話を伺った。

全ての機関がWi-Fiを所有しておりインターネット環境は日本と遜色ないものの、日本と比較し帯域幅が狭いため容量の如何では若干不安定な場合がある。

公開大学であるラムカムヘン大学に関しては授業動画のWeb公開や単位認定のためのeテストなどを実施しているが、動画は授業を録画しただけのものでありeラーニングを目的として用意されているものではない。またeテストを受験できるのは科目履修者のみであり、テスト内容は非公開である。

他の特徴として多くの教育機関において日本とタイの二拠点間をTV会議システムで接続した遠隔授業が行われているが（牛窪2010）、正規授業として恒常的に行っているのはシーナカリンウィロート大学１校のみであり（明治大学2015）、他大学は通信機器や協力機関など日本からの十分な支援体制が得られない限り遠隔授業の本格的な導入は困難である。

eラーニングとしてLMSを所有する大学や、ICT利用推進のためタブレットを学生に配布する大学も存在するが、共通しているのは日本語教育に利用できる電子教材が存在しないため既に用意されている電子機器が生かされていないことである。電子教材の活用についてはタイ国日本語教育研究会[3]等で勉強会が行われているが、参加者が特定の大学にとどまるため日本語教育全体でいかに知識を共有するかが今後の課題である。

また、首都バンコクでは慢性的な日本語教師不足が深刻となっており、日本語教師１名あたりの仕事量が非常に多い。首都バンコクの学生は概ね優秀であり彼らの知的好奇心を満たすための教材作りに日夜追われていることから、労力削減のためのICT利用およびeラーニングが望まれている。

３．日本語教育機関へのWebアンケート調査

現地での聞き取り調査と並行し、知己を得た日本語教師を中心にWebアンケート調査への協力を依頼した。アンケート調査は日本語教師を対象とした所属機関においてのICT利用状況調査と、日本語学習者を対象とした『日本事情[4]』eラーニング意向調査の２種類である。本稿では日本語教師を対象としたアンケート調査の回答結果を中心に報告する。

首都バンコク・東北部・中／南部については日本語教師にWebアンケート調査への回答を個別に依頼し、北部については北部タイ日本語日本研究大学コンソーシアム代表にWebアンケート調査のURLと回答手順を渡したうえで代行依頼を要請した。

３．１　調査概要

Webアンケート調査はGoogleFormsを活用して作成したURLを日本語教師に伝達し、現所属機関の状況について回答を依頼した。質問内容はOECD教育研究革新センター（2006）を参考とし、以下の内容を中心に構成している。

１．eラーニング（特にLMS）の所有
２．技術や基盤
３．使用機器
４．興味のあるeラーニング形態
５．eラーニングに望む内容

３．２　予備調査

タイ全土を対象とした本調査を行う前に、アンケート内容の妥当性を確認すべく2016年２月に予備調査を行った。

３．２．１　予備調査協力校

予備調査協力校は、バンコク北部に位置するタイ国立カセサート大学である。カセサート大学人文学部東洋言

語学科日本語科に所属する日本語教師８名（タイ人５名、日本人３名）に対しWebアンケート調査への回答を依頼し、３名（タイ人１名、日本人２名）から回答を得た。

３．２．２　予備調査で見られた傾向

聞き取り調査での多くの教育機関と同様、所属機関にはWi-Fiによるインターネット環境がありLMSを所有しているもののeラーニングは実施されていない。また、PowerPointや周辺機器を十分活用できる設備が既に用意されている。eラーニングにおいてタイ人日本語教師は日本語の正確さ、日本人日本語教師は日本語の自然さにつながる補助教材を望む傾向があるものの、選択肢としてはほぼ同一のものを回答していた。当初予想していた国籍による有意差は見られず、むしろSNSの利用や授業スタイルなど年齢による有意差を感じた。したがって本調査では以下の２点に留意した。

１．国籍を問わない
２．選択肢回答ではなく、リカートスケール等で各選択肢に対する傾向を図る

３．３　本調査

予備調査で行ったWebアンケート調査の質問内容を一部修正した「日本語教師へのICT使用状況調査（http://goo.gl/forms/tb15YN54j8）」を使用し、本調査を行った。調査時期は2016年４月10日から５月15日である。大学所属のタイ人日本語教師・日本人日本語教師を中心に、タイ全土で18校30件の回答を得た。回答校は「２．タイにおける現地調査」と一部重複している。

３．３．１　北部

北部の回答校は４校である。北部タイ日本語日本研究大学コンソーシアムの加盟校であるナレスワン大学（ピサヌローク県）、ファーイースタン大学（チェンマイ県）、パヤオ大学（パヤオ県）、パヤップ大学（チェンマイ県）であり、ナレスワン大学とパヤオ大学は国立大学、ファーイースタン大学とパヤップ大学は私立大学である。

３．３．２　東北部

東北部の回答校は２校である。コンケン大学（コンケン県）シーサケート・ラチャパット大学（シーサケート県）であり、共に国立大学である。

３．３．３　中／南部

中／南部の回答校は２校である。中部のワングライガンウォン学校高等部（プラチュアップキリカン県）、タクシン大学（ソンクラー県）であり、ワングライガンウォン学校は王立学校、タクシン大学は国立大学である。

３．３．４　首都バンコク

首都バンコクの回答校は10校である。大学はキングモンクット工科大学、サイアム大学、シーナカリンウィロート大学、タマサート大学、チュラロンコン大学、トラギットバンディット大学、ラムカムヘン大学、ランシット大学の８校であり、トラギットバンディット大学とランシット大学以外の６校は国立大学である。他に語学学校の泰日経済技術振興協会、タイ国元日本留学生協会の２校より回答を得た。

４．調査結果

Webアンケート調査の回答をタイ全土（全件）と主要４地域別に分析し、特記すべき調査結果を調査項目ごとに表にして述べる。

４．１　eラーニング（特にLMSの所有）

表１よりタイ全土では約15％の日本語教育機関がLMSを所有している。特に南部のLMS所有率が高く、東北部ではLMSを所有していない。

表１　LMS所有状況

地域	回答
全土	所有 約15％：未所有 約85％
北部	４校中１校が所有（25％）
東北部	未所有（0％）
中／南部	３校中２校が所有（66.7％）
首都バンコク	所有 約20％：未所有 約80％

表２　eラーニング導入の障壁

地域	回答（上位３件）
全土	開発スタッフ、開発費用、eラーニングの知識
北部	開発費用、開発スタッフ、インフラの安定性
東北部	使用機材、eラーニングの知識、インフラの安定性
中／南部	開発スタッフ、開発費用、eラーニングの知識
首都バンコク	開発スタッフ、教員のモチベーション、開発費用

４．２　ｅラーニング導入の障壁となるもの

表２よりｅラーニング導入を希望する機関がほとんどであるため、何がｅラーニング導入の障壁となるのか質問したところ、タイ全土では開発スタッフおよび開発費用の確保が大きな壁となっている。各地域に目を移すと、開発費用とは別にインフラの安定性が障壁と見ている地域もある。

４．３　受講者の使用機器

ｅラーニング受講にあたり、受講者が使用すると思われる機材をデスクトップPC･ノートPC･スマートフォン･タブレット端末の中から１つを選択してもらったところ、デスクトップPCを挙げる日本語教師が最多であるが、スマートフォンを挙げた日本語教師も多くいた（表３）。

表３　受講者の使用機器（単数回答）

選択肢	件数	選択率（%）
デスクトップPC	9	42.86
スマートフォン	7	33.33
ノートPC	4	19.05
タブレット端末	1	4.76
計	21	

４．４　興味のあるｅラーニング形態

実際に興味のあるｅラーニング形態についてリカートスケールによる回答を求めた。CS分析[5]を行ったところ、タイ全土（表４）およびバンコク（表８）では反転授業やTV会議システムといった同期型[6]、北部（表５）ではLMS、東北部（表６）および中／南部（表７）では衛星授業などの同一場所型に興味関心が強いことが分かった。

４．５　ｅラーニングに望む内容

最後にｅラーニングに望む内容についてリカートスケール法で回答を求める。CS分析を行ったところ、全土的な傾向（表９）として現地で得られにくい読解教材と日本文化紹介の教材を望んでおり、更に北部（表10）では能力に応じた復習問題、東北部（表11）ではヴァーチャル環境での会話練習、中／南部（表12）では聴解や発音矯正、首都バンコク（表13）では聴解を望んでいる。

表４　興味のあるeラーニング形態（タイ全土、26件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
反転授業	66.67	3.52
TV会議システムによる討論	50.00	3.30
TV会議システムによる講義	50.00	3.26
オンライン学習コース（他機関作成）	46.15	3.26
衛星放送による講義	46.15	3.11

表５　興味のあるeラーニング形態（北部、６件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
LMS	50.00	3.33
TV会議システムによる討論	50.00	3.17
TV会議システムによる講義	50.00	2.67
ブレンディッドラーニング	33.34	3.00
skype等の少人数授業	33.34	2.67

表６　興味のあるeラーニング形態（東北部、５件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
衛星放送による講義	60.00	3.40
TV会議システムによる討論	60.00	3.40
オンライン学習コース（他機関作成）	60.00	3.40
反転授業	60.00	3.40
skype等の少人数授業	40.00	3.60

表７　興味のあるeラーニング形態（中／南部、２件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
反転授業	100.00	5.00
衛星放送による講義	100.00	4.50
オンライン学習コース（他機関作成）	100.00	4.50
ブレンディッドラーニング	100.00	4.50
TV会議システムによる講義	50.00	4.00

表８　興味のあるeラーニング形態（首都バンコク、13件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
反転授業	83.33	3.83
TV会議システムによる講義	57.14	3.43
オンライン学習コース（他機関作成）	50.00	3.43
TV会議システムによる討論	50.00	3.21
衛星放送による講義	42.86	3.14

５．考察

聞き取り調査およびWebアンケート調査から、タイ主要４地域の日本語教育機関におけるICT利用の現状を総括し、今後試作すべきeラーニングについて考察する。

５．１　日本語教育における現況

タイ全土の傾向として、ほぼ全ての教育機関がeラーニングに興味を持ち授業に取り入れたいと考えている。しかしLMS等を所有している教育機関は４分の１以下であり、所有している場合も日本語教育のための電子教

表９　eラーニングに望む内容（タイ全土、26件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
レベルに合った読解文	96.00	4.46
動画による日本文化紹介	88.46	4.56
日本語発音の聴解	84.62	4.44
アニメによる日本文化紹介	84.62	4.26
レベルに合った復習問題を生成	84.62	4.37

表10　eラーニングに望む内容（北部、６件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
レベルに合った読解文	100.00	4.50
アニメによる日本文化紹介	100.00	4.50
レベルに合った復習問題を生成	100.00	4.50
動画による日本文化紹介	83.34	4.50
日本語の会話スクリプト作成	83.33	4.33

表11　eラーニングに望む内容（東北部、５件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
アバターとの日本語会話	100.00	4.80
アニメによる文法説明	100.00	4.60
レベルに合った読解文	100.00	4.50
動画による日本文化紹介	100.00	4.60
アニメによる日本文化紹介	100.00	4.60

表12　eラーニングに望む内容（中／南部、２件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
日本語発音の聴解	100.00	5.00
日本語発音のチェック	100.00	5.00
作文の文法チェック	100.00	5.00
作文の漢字チェック	100.00	5.00
レベルに合った読解文	100.00	4.50

表13　eラーニングに望む内容（首都バンコク、13件）

選択肢	CS分析（%）	平均値
レベルに合った読解文	92.86	4.36
動画による日本文化紹介	85.71	4.50
日本語発音の聴解	85.71	4.43
学習のためのゲーム	78.57	4.14
アニメによる文法説明	71.43	3.71

材は存在しない。eラーニングの導入には開発費や開発スタッフ等の問題があり、また開発に伴う諸問題を克服したとしてもインフラが不安定で十分な動作が確約できない可能性がある。

また受講者のeラーニング受講機器にデスクトップPCを想定した日本語教師が多い一方でスマートフォンを想定している日本語教師もいたことから、今後は様々な受講機器に対応したeラーニングが求められる。

eラーニング形態に関しては遠隔授業、TV会議システム、ブレンディッドラーニング、衛星放送といったタイの教育観に合致した教育者主導の聴講形式授業が可能なeラーニング形態に興味関心が高く、学習者の自主性に任せオンラインで学習を管理するLMSは概して不人気である。

eラーニングの内容としては読解文と日本文化紹介を望んでおり、次いで聴解に関する内容を求める傾向が見られた。会話・コニュニケーションや日本語筆記に関する要望が低いのは、タイの日本語教育機関では日本人日本語教師が『会話』と『作文』を担当するため、これら２科目についてはeラーニングを活用するのではなく通常授業で対応可能だと判断したためだと思われる。事実、日本人日本語教師の少ない中／南部では『会話』と『作文』に関連するeラーニング内容が上位に来ていることからもこの仮説は裏付けられる。

５．２　試作すべきeラーニング

現在のタイにおける日本語教育機関での現状を踏まえ、現在の環境下で使用することを想定したeラーニングについて主要４地域別に考察したい。

北部提案：授業補助教材としての動画・問題・クイズ総合サイト

北部は他地域と比較してICTで解決すべき日本語教育に係る問題は見られなかった。またLMSに興味関心が高いことからMoodleのプラットフォームを活用しながらも学生管理機能は廃し、日本語教師の通常の授業の中で補助教材として使用可能な動画や練習問題、日本語クイズなどを一括提供する形態が最適であると思われる。

東北部提案：教育リソース拡大を目的としたLMS（低速度対応）

今回の調査で最もeラーニングに対し強い関心を寄せており、ICT技術による問題解決を模索しているのは東北部であった。LMSによる日本語学習コースを開講することで深刻な問題となっている教育リソースの拡大を図ることが可能だが、その際には東北部のインフラ状況を鑑み低速度でも受講できるシステム作りが肝要である。またオフライン対応として動画・問題等のダウンロード機能を充実させ、急な断線にも備える必要がある。遠隔授業やTV会議システムへの興味関心は高いものの、インターネット環境から同期型学習は困難であることが予測されることからメンタリング（松田・原田2007）体制を敷き受講者がeメンタと電子メールまたはインターネット通話でコミュニケーションを取る方法も検討の余地がある。

中／南部提案：学習者のモチベーションを高めるゲーム要素を持つアプリ

中／南部はICT技術の活用が進んでおり、学習の基礎的部分で既にeラーニングが導入されている。更にICT技術を導入するのであれば、日本語の学習ではなく日本語学習の根底を支える部分である「動機づけ」に対してICTを活用するのが有効だと思われる。具体的には教材にアクセスするたびに成長するアバターを設定する、またはクイズやパズルなどのゲーム要素を追加する等が考えられる。このような要素を付加することで受講者は日本語学習を楽しむことができ日本語学習の動機となりうる。

首都バンコク提案：モバイル端末による交流機能付きeラーニング

首都バンコクはインターネット環境が充実しており、タブレットやスマートフォンの動作も申し分ない。現在はデスクトップPCでのeラーニングを想定しているが、今後はモバイル端末でのeラーニング学習が主流となることを見越したeラーニング教材の開発が必要である。そして遠隔授業等の同期型eラーニングに慣れ親しんでいることからLMSでは日本語学習者は味気無さを感じることは想像に難くない。そこでチューター・メンターといった講座関係者との交流および受講生同士の交流が可能なeラーニング形態とすることで緩やかに同期型から非同期型への適応を図りたい。

６．今後の課題と展望

ここまでタイ主要４地域での聞き取り調査およびWebアンケート調査の結果を報告し、今後試作すべきeラーニングについて考察したが、いくつかの課題は残る。

１．東部・西部[7]・中央部[8]地域のデータが皆無である
２．主要４地域においても対象校が偏向している
３．回答の妥当性

1．の他地域データ欠落については東部のブラパー大学（チョンブリー県）、西部のカンチャナブリー・ラチャパット大学（カンチャナブリー県）、中央部のアユタヤー・ラチャパット大学（アユタヤ県）等の各地域を代表する国立大学に対し、今後も調査への協力依頼を行いたい。

2．の対象校偏向について、特に問題となるのは東北部である。東北部はしばしば北イサーンと南イサーンの２つに分けられるが、今回の調査では調査協力校の所在地は南イサーンに偏っている。１と同様に北イサーンのウドンタニー・ラチャパット大学（ウドンタニー県）等の国立大学に対し、今後も調査への協力依頼を行いたい。

3．の妥当性については調査協力校が少なく、各地域の現状を全て把握しているかという点では疑問が残る。調査にあたって各地の日本語教育事情を熟知した人物や教師会等の団体代表者を調査協力者として選択したが、それでも不十分であることは否めない。これからeラーニングの試作を目指し更なる調査を行うが、その際に今回の調査協力者は当然のこと、新たな協力者を確保し当調査を補完したい。

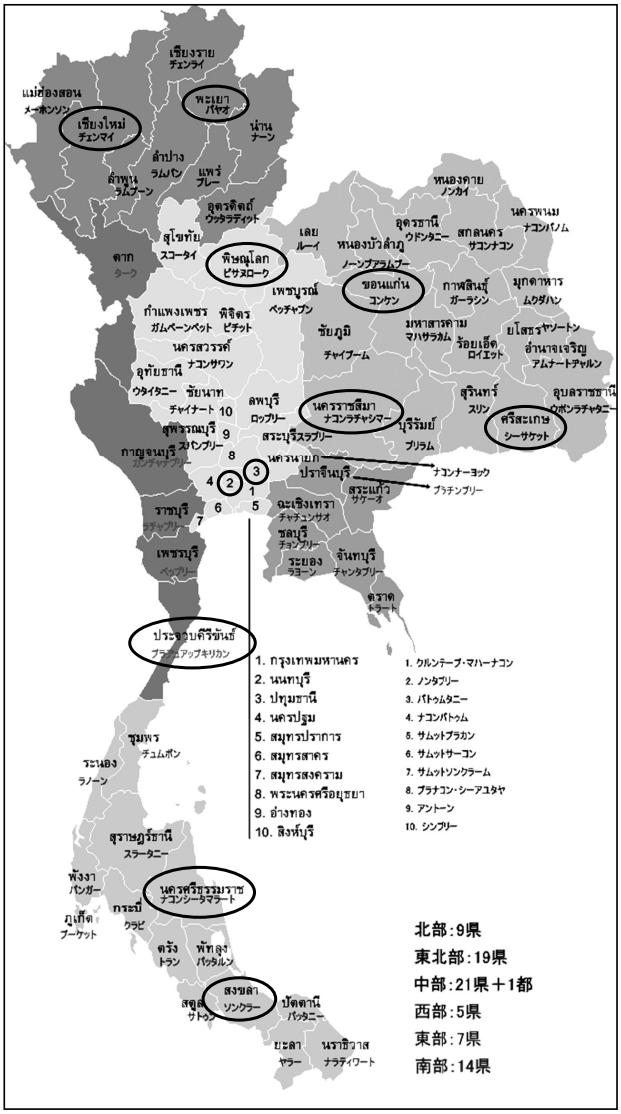

図５　本稿における全調査地
（聞き取り調査及びWebアンケート調査）

既に日本においてのeラーニング実践例は枚挙に暇がないが、良い日本語人材育成のためにはビジネス科目の他に『日本事情』が重要である（鹿目・吉嶺2015）ことから、今後は『日本事情』のeラーニング講座を開設することを想定したニーズ調査を行う。そして市原等（2012）、井上等（2013）、篠崎（2011）等の実例報告を参考に、タイ人日本語学習者がタイでeラーニングを受講するためのコースデザインや内容を検討していきたい。そのためにはタイの日本語教育におけるICT利用の現状について北部・東北部・中／南部・首都バンコクのタイ主要４地域に対しては追加調査を行い、また更に多くの地域および教育機関に調査協力を依頼し妥当性の高い回答結果を得ることが重要である。

---

1 国道による分類法によるもので、タイにおいて最も一般的な地域区分である。

2 スラナリー工科大学は、日本語主専攻は未開設であるものの日本人講師による日本語の授業が行われている。

3 タイにおける日本語教師による団体。元々は国籍不問だったが、タイ人日本語教師による「タイ日本語教師会」が発足したため現在は日本人日本語教師が中心である。

4 『日本事情』は、ここでは細川（1999）の提唱する「第二言語習得を目的とする学習者のための言語習得や社会・文化の理解、適応といった課題解決を担う学習／教育の領域分野」とする。

5 その項目における全回答のうち、「良い」「非常に良い」の指標を選択した割合。

6 同期型、非同期型の定義は吉田・野澤（2014）に従う。

7 タイにおける地図製作組織Royal Thai Survey Department（กรมแผนที่ทหาร）の定めた地域区分に基づく。

8 地域区分としては中部だが、中部は広範囲に渡るため本研究では北部～バンコクの間の地域を「中央部」とする。

【参考文献】

市原明日香・古川雅子・石川浩一郎・飯田将茂・李在鎬・今井新悟（2012）「日本語・日本事情遠隔教育拠点にて企画中のeラーニング教材について」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』27、pp.67-80、筑波大学留学生センター

井上加寿子・伊藤創・依田悠介（2013）「ICT環境を活用

した外国語教育の現状と課題－英語科目と日本語科目における実践報告を中心に－」『教育総合研究叢書』6、pp.21－34、関西国際大学教育総合研究所
牛窪隆太（2010）「海外学習環境における学習リソースについての一考察―タイ・日間を結んだ遠隔授業実践の改善を通じて―」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』7、pp.149－158、国際交流基金
鹿目葉子・吉嶺加奈子（2015）“ความเชื่อต่อผู้สอนภาษาญี่ปุ่นเชาวญี่ปุ่นเพื่อมุ่งสู่ประชาคมเศรษฐกิจอาเซียน”（日本語題「ASEAN経済共同体（AEC）に向けた母語話者日本語教師のビリーフとは―学習者および日系企業のアンケート調査から―」）Japanese Studies Journal, 32（1）, pp.15－32, Institute of East Asian Studies Thammasart University
国際交流基金（2012）『こはるといっしょにほんごわぁ～い』国際交流基金
国立国語研究所（2006）『日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究海外調査報告書』独立行政法人国立国語研究所日本語教育部門
篠崎大司（2011）「Moodleを活用したブレンディッドラーニングモデルの構築とその有効性―上級日本語文法を中心に―」『別府大学紀要』52、pp.1－10、別府大学
俵幸嗣（2013）「微笑みの国「タイ」における日本留学事情と日本語教育」『留学交流』31
細川英雄（1999）『日本語教育と日本事情―異文化を超える―』明石書店
松田岳士・原田満理子（2007）『eラーニングのためのメンタリング　学習者支援の実践』東京電機大学出版局、2007年
宮岸哲也（2007）「タイの衛星放送による日本語授業のアンケート調査」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』4、pp.79－88、国際交流基金
吉田晴世・野澤和典編（2014）『ICTを活用した私の外国語授業』丸善プラネット株式会社
OECD教育研究革新センター（2006）『高等教育におけるｅラーニング　国際事例の評価と戦略』清水康敬監訳、慶應義塾大学DMC機構訳、東京電機大学出版局
「タイの学生に向けて遠隔授業を始めました」明治大学国際連携事務室、2015年３月11日
〈http://www.meiji.ac.jp/cip/mac/info/2014/6t5h7p00000iamqs.html〉最終アクセス2016-06-30
「タイの地図（分類法）」『バンコク汗まみれ日記』
〈http://ameblo.jp/bangkok-asemamire/entry-10571242310.html〉最終アクセス2016-06-30
『タクシン大学人文社会学部日本語科』
〈http://www.j-tsu.com/index.php?page=home&language=th〉最終アクセス2016-06-30
『旅のとも zentech』
〈http://www2m.biglobe.ne.jp/ZenTech/index.htm〉最終アクセス2016-06-30
『見る！日本語の教え方 Watch! Teaching Japanese Videos ดู! วิธีสอน ภาษาญี่ปุ่น』国際交流基金バンコク日本文化センター
〈http://miru-oshiekata.blogspot.com/〉最終アクセス2016-06-30
「JFにほんごネットワーク」『国際交流基金』国際交流基金
〈https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/〉最終アクセス2016-06-30
“Case Study: Chulalongkorn University Demonstration School”　Fujitsu
〈http://www.fujitsu.com/th/th/Images/CS_2016Mar_Chulalongkorn-University-Demonstration-School_Eng_v.1.pdf〉最終アクセス2016-06-30
Distance Learning Foundation〈http://www.dlf.ac.th/〉最終アクセス2016－06－30
One tablet per child〈http://www.otpc.in.th/〉最終アクセス2016－06－30

An investigation into 4 major areas in Thailand: A focus on the use of ICT at Japanese Educational institutions

Kanako Yoshimine

Since the 2000's e-learning has been promoted as a policy in Thailand. Although computer installation and equipment distribution have progressed, the development of electronic teaching materials, as well as the utilization e-learning for training teaching staff have not advanced. Thailand has sufficient hardware for e-learning, but not the software required.

Both a field survey and a questionnaire were conducted in the north area, northeast area, center/south area and metropolitan Bangkok area. The surveys focus on ICT utilization at institutes of higher education that offer Japanese-language education, across the major regions mentioned above. They will be valuable in analyzing ICT user conditions in current Japanese-language institutions, identify different trends, and help us consider the future utilization of ICT where Japanese-language education in Thailand is concerned.